

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価の無いもの……移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

なお、取得価格の5%に達した固定資産については、備忘価格まで減価償却を実施している。

また、ソフトウェアは定額法によっている。

#### (3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

### 2. 基本財産の増減および残高は次の通りである。

1. 基 本 財 産	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
定 期 預 金	200,000,000	0	20,000,000	180,000,000
三菱UFJ信託銀行	100,000,000	0	20,000,000	80,000,000
三井住友信託銀行	100,000,000	0	0	100,000,000
計	200,000,000	0	20,000,000	180,000,000

### 3. 特定資産の増減および残高は次の通りである。

1. 特 定 資 産	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
退職給付引当預金	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
公益目的事業特定資産	0	10,000,000	0	10,000,000
計	10,000,000	12,000,000	0	22,000,000

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

1. 基 本 財 産	当年度末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
定 期 預 金	180,000,000	0	180,000,000	0
三菱UFJ信託銀行	80,000,000	0	80,000,000	0
三井住友信託銀行	100,000,000	0	100,000,000	0
計	180,000,000	0	180,000,000	0
2. 特 定 資 産	当年度末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当預金	12,000,000	0		12,000,000
公益目的事業特定資産	10,000,000	10,000,000	0	0
計	22,000,000	10,000,000	0	12,000,000

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当年度末残高は次の通りである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当年度末残高
備 品			
ビデオカメラ DCRPC1H	200,000	199,999	1
デジタルビデオカメラ NV-MX5000	177,870	177,869	1
MSシュレッダー V122	104,580	104,579	1
32型液晶テレビ	127,121	127,120	1
LAN工事・電源工事一式	451,660	273,025	178,635
備 品 計	1,061,231	882,592	178,639
ソフトウェア			
PCA公益法人会計ソフトV.12 リビジョンアップ版	198,000	198,000	0
ソフトウェア 計	198,000	198,000	0
固定資産合計	1,259,231	1,080,592	178,639